

# 一般質問

## Q&A

2月定例議会では、会派の代表質問が5人、個人質問では13人の議員が登壇し、スポーツパーク計画基本構想策定事業、農業施策、介護保険制度などについて、論戦を展開しました。

代表質問とは、会派において施政方針や予算編成方針に対する質疑などをまとめ、代表者が質問をするものです。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

代表質問

新政くりはら

### 全戸にプレミアム商品券を くりでん軌道敷・学校跡地の活用は



佐々木 脩 議員

**議員** 国の支援を受けて発行されるプレミアム商品券は、お金のある人は何枚でも購入でき、その逆の人には恩恵が少ない。また、買えない人もいるかもしれないが、それらへの対応は。

**市長** 全戸で購入できるよう配慮するとともに、低所得者には、無償で商品券の

交付を検討している。

**議員** プレミアム商品券は市内のスーパーやAコープなどでも使えるのか。

**市長** 各商工会加盟に限定した店舗で使えることを軸に、検討中である。

#### 旧くりでん軌道敷の活用

**議員** 旧くりでん軌道敷の太陽光発電などへの活用は考えられないか。

**市長** レールや枕木の撤去費用が膨大で、費用対効果も考えなければならない。

庁舎内で検討しているが、地元の皆さんの声も聴きながら進めたい。

#### 閉校跡地の活用

**議員** 学校再編により閉校した小中学校の現状を問う。

**市長** 閉校となった小学校は16校、中学校は2校で、すでに旧花山中は介護施設に貸与、旧沢辺小は教育研究センターに、旧金成小は放課後児童クラブに転用、旧津久毛小は給食センター建設用地として活用する。旧宝来小と旧萩野第二小は一括売却として公募中、旧文字小は、貸付物件として公募を予定している。

他の旧有賀や大岡、大目、畑岡、金田、長崎、姫松、栗駒、鳥矢崎、萩野の各小学校および旧鶯沢中については、地域と協議中である。

#### その他の質問事項

- ・ 汚染牧草の保管について
- ・ 銘柄牛の統合と支援策は

廃業時そのままの軌道敷



一括売却公募中の旧萩野第二小学校



菅原 久男 議員

代表質問  
政策フォーラム

# 地方創生事業 慎重かつ果敢な推進を



栗原創生の夢を担うスポーツパーク候補地・下宮野

**議員** なせ今、スポーツパーク構想か。場所はどこか。

**市長** 2020年の夏季、東京オリンピックの開催が決定し、スポーツに対する関心が高まっている。ホッケー場や武道館的な体育館、合宿所など一体的な施設整備の検討を行い、市の地方創生の政策の一つにしたい。スポーツパークの予定地は、築館下宮野地内が最適地と考えている。

**議員** 来年度、観光案内板は、どこに設置するのか。

**市長** 「いわかがみ平」や

「世界谷地」に設置する予定である。看板では「登山道」や「花こよみ」のほか、市内全域の魅力的な観光スポットも標示する。

**議員** 国民健康保険制度や介護保険制度に対する市長の考えを問う。

**市長** 国保制度は、加入者の高齢化や低所得者を多く抱えるという構造的な課題があり、国保財政をめぐる状況は極めて厳しい。国の支援制度改正を注視し、安定的な財政運営に努める。介護保険制度も、高齢化の進行や厳しい財政状況が続くと見込まれるが、高齢者が安心して暮らせるよう安定的財政運営に努める。

**議員** 市内企業の人材確保のためには、東北職業能力開発大学校との連携が必要と思うが、市長の考えは。

**市長** 現在、市内企業対象の技術力向上や品質改善のための企業内研修など、人材育成事業を実施している。今後は、宮城県産業技術総合センターや岩手県南技術研究センター、一関高専とも連携し、これまで以上に企業活動の活性化に向けた支援を行っていく。

代表質問

日本共産党  
栗原市議団



沼倉 猛 議員

# 栗原市の農業を どう発展させるか



「農業を守れ!」と、消費者との田植え交流会

**議員** 農業は、どこの国においても、その国の気候・風土・地形に合わせて発展してきた。日本は少しずつみんなという家族農業が発展してきた。しかし、国は家族農業を解体して、農業に競争原理を導入、「強い農業づくり」を進める施策で全農地の8割を集約、企業参入も含めた大規模農業を育成し、これら団体だけで日本の農業をやるという方針である。栗原市も国の政策に従って農地の集約を進め、農業の大規模化を目指す政策を掲げている。これは山間地の一層の疲弊を意味し、栗原の農村人口のさらなる減少で、農業と

**議員** 地方教育行政法の改正により、市長が教育に関する権限が強くなったが、教育の中立性をどう守っていくのか。また、学校統合に反対している地域もあるが、地域住民の意思を尊重すべきではないか。

**教育長** 教育大綱は、市長と教育委員会の合意のもとに策定されるもので、合意が整わない事項は記載されないものと認識している。学校の再編は、今後も、保護者および地域の合意を前提として進めていく。

## 教育政策について

地域衰退につながると思うが、いかに考えているか。

**市長** 家族農業や小規模農業は、食糧確保や環境保全の面で大事だが、市の基幹産業として農業を振興する上で、国の施策である「新たな農業・農村政策」を着実に推進していく。

般

質

問

代表質問

清流会

# 地方創生政策に伴う 企業立地は



議員 勝義 相馬

**議員** 企業誘致の問い合わせは何件くらいあるのか。

**市長** 1月末現在で、14社から19件の問い合わせがある。恵まれた高速交通体系や、優遇策をアピールしながら、積極的な企業誘致活動を行っていききたい。



ガイドによるジオパーク教育

力強化を図ってはどうか。  
**市長** 金成工業団地は、企業進出の様々な形態に対応するため、売却を基本として、賃貸の相談にも応じている。

## ジオパーク教育 について

**議員** 小・中学校のジオパーク教育の実績はいかに。

**市長** 栗駒山麓ジオパーク推進協議会を設置し、官民一体となり事業を推進。地元の学校を拠点に、各小・中学校が体験、教育活

動を積極的に展開している。

## 介護保険制度改正 の対策

**議員** 低所得者の介護保険料軽減策が縮小され、市への影響はどうなるのか。

**市長** 軽減対象者数は7037人から3866人に減少、軽減総額も年間8933万円から1372万円と、7561万円が縮小される。一人あたりの軽減額では、年894円となる。

## 栗原の未来を明るく

**議員** 以前、清流会が取り上げた「市独自の教育訓」策定に向けた研究経過は。

**教育長** 「青少年のための栗原市民会議」で、平成27年度中に、現代版栗原市教育訓の策定を目指している。教育委員会では市民会議などと連携を深め、その策定に向けて働きかけていく。



議員 悟 佐藤

代表質問

民主党  
栗原市議団

# 介護施設 入所待機者の解消を



建設が進む民間の特別養護老人ホーム（若柳川北）

**議員** 介護老人施設などの入所待機者は何人か。待機者の解消に向け、施設整備を急ぐべきでないか。

**市長** 現在の入所希望者数は351人であるが、介護事業計画の5期と6期で施設整備を進め、平成28年度までに、210人の待機者が解消される見込みである。  
**議員** 介護保険料は、標準額で5960円（8000円、15・5割増）と大幅な引き上げとなる。軽減・激変緩和策が必要ではないか。

**市長** サービス利用者数の増加、65歳以上の負担割合の22割への見直しにより改定したもので、被保険者間の公平性の確保、健全な財政規律の保持の観点から、市独自で軽減はできない。

**議員** 子ども・子育て支援事業の拡充で、待機児童の解消はどう進むのか。

**市長** 平成27年度参入予定は、小規模保育事業で12人、事業所内保育事業が定員9人で開所予定である。

**議員** 小学6年生まで対象となる放課後児童クラブの施設の拡充・指導員の配置、安全確保などは万全か。

**教育長** 一迫や若柳、栗駒は整備済みである。指導員は国の基準により配置し、児童の安全を確保する。

**議員** 「中・高一貫校」について、市の取り組み経過と審議内容などは、どうなっているのか。

**教育長** 栗駒中学校と岩ヶ崎高等学校による「連携型中高一貫教育校」の創設を計画している。早期に創設されるよう、県教育委員会と協議を進めていく。



## 子育て支援施設の整備について



佐藤 勇 議員

**議員** 若柳地区においても、子育て支援施設のあり方を検討し、環境の充実に努める。

**市長** 幼保一体化施設の整備や保育所の待機児童解消のための施設の充実、幼稚園の再編など、安心して子どもを産み育てる環境整備や、すべての子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを推進してきた。

**議員** 市長は、これまで行ってきた幼保一体化施設の整備など、子育て支援の充実について、どのような見解を持っているか。

**議員** 若柳地区では、工業団地の整備や若者向け宅地の分譲が行われている。定住を促進するために、子

**議員** 再編計画では、3歳以上の子どもを幼稚園ですべて保育することになり、平成28年度には保育室の不足が見込まれるため、保育室と職員室の増築を行うことにしている。

**教育長** 現在、若柳地区の幼稚園は、市立学校再編計画に基づき、学校法人吉野学園に運営を委ねている。

**議員** 放課後児童クラブが現在の場所から移動した場合、学校施設の利用や学校との連携が希薄になることから、小学校近隣が望ましいと考えている。

**議員** 学校統合で空き校舎となった建築年次の新しい建物を、放課後児童クラブなどとして、有効活用すべきでないか。

**議員** 今後の学校の実態、児童の推移を見極めながら、検討したい。



オープンした築館幼稚園

## 多面的機能 支払制度の 柔軟対応を



阿部 貞光 議員

課題は、農業者の高齢化や担い手不足で、会計処理や「直営施工」などである。

**市長** 5年以上の継続組織数は93、5年未満の継続組織数は18、新たな組織数は24組織となっている。主な活動は、生き物調査と植栽活動を合わせて行う「農村環境保全活動」や、農業者などが施設の補修を行う「直営施工」などである。

**議員** 平成27年度から、多面的機能支払は法律に基づいて実施されるが、状況はどうか。また、課題と新規採択について伺う。

**市長** 保護者および事業者のメリットは、職員配置などの基準が設定されて保育の質が向上する。また、新制度で給付対象となる施設の保育料が、公立保育所と

**議員** 子ども・子育て支援新制度による保護者、事業者、市におけるメリットとデメリット。幼稚園授業料はどうか伺う。

提出書類の簡素化を、国・県に要請していく。また、平成27年度からの新規採択が可能のため、説明会などを開催して推進する。



ため池堤体の草刈作業を行う地域の皆さん

同額になるため、保護者が保育所や小規模保育所の入所を希望する際、選択や利用がしやすくなる。

**議員** 市のメリットは、民間の事業者が参入しやすくなるため、保育所の待機児童が減少すると考えられる。

**議員** デメリットは、事業者が市条例で定める条件整備や事業運営を行う必要があることがあげられる。

各課連携で  
手続きの簡素化を



高橋 勝男 議員

**議員** あったかトイレ整備事業のうち、地区集会所の今年度の申請状況と平成27年度の計画は。

**市長** 平成26年度は35件、平成27年度は38件を計画している。

**議員** 今回の事業主体は、個人ではなく自治会である。自治会長の印鑑証明書は不要ではないか。また、補助金交付後でないと、市への分担金や業者への支払いは無理。その対応策は。

**市長** 印鑑証明書は、関係課と調整して改善していく。

**議員** 栗原の牛激減、貸付制度の見直しを

**議員** 平成25年度と平成26年度を比較すると、繁殖農家は96件、頭数で1423頭が減少している。貸付事業の実績は。

**市長** 高齢者等牛飼奨励対策事業は、平成23年度から25年度の3年間で54頭。

分担金や業者への支払いについては、事前に一括で補助金を受けることができる制度があるので、今後、通知などで周知徹底を図る。

**議員** 高齢者等牛飼奨励対策事業の貸付候補者の選定基準の考え方は。

**市長** 1頭目の貸付や、飼養頭数4頭以内の小規模な方を優先し、家族の協力や返済能力を勘案して貸付けを決めている。基金の範囲内で増頭は可能である。

**その他の質問**

①臨時職員などの待遇改善



あったかトイレ整備事業が進む集会施設

②汚染牧草の処理計画は

③農家所得の向上施策は

地域づくりは  
人づくりから



三塚 東 議員

**議員** これからの「まちづくり」は、将来性に富む若い想像力が地域づくりに重要である。市政に若い世代の意見を反映させるため、仮称「若者議会」を設置する考えはないか。

**市長** 若い世代の意見を市政に反映させることは、市の総合計画に掲げる「市民が創るくらしたい栗原」につながる。

平成29年度から始まる第2次の総合計画を策定するため、昨年12月に25人の審議会委員を任命した。30代と40代は24割、女性は36割の割合となっている。

今後も、若者や女性を積極的に任用して、若い世代の意見を反映させたい。

**障害のある人への雇用支援は十分か**

**議員** 宮城労働局がまとめた県内の障害者の雇用率は、平成26年6月時点で1・74割と全国平均の1・82割を下回り、全国の都道府県の中で最下位である。

そこで、市内の雇用率と、身体や知的障害者の雇用環



「まちづくり」を語る若者たち

境整備に対する企業や事業所などへの助成、また、障害のある人に対する支援はどうなっているのか。

**市長** 市内の障害者雇用率は1・61割で、障害のある人を雇用した企業などへの助成はない。しかし、障害のある人を雇用した場合も対象となる奨励金として、新規学卒者を雇用した事業者に対する「雇用拡大奨励金」や「雇用促進奨励金」の制度がある。

今後も国の機関と連携し、雇用の充実に努めていく。



## 再考すべし スポーツパーク 構想



佐藤 範男 議員

**議員** スポーツパーク構想は、県の宮城大学医学部キャンパス予定地と側聞するが、検討内容に拙速な面はなかったか。経緯を問う。

**市長** 地域活性化の一策で、ホッケーによるスポーツのまちづくりを考えていた。東京オリンピックの開催決定に伴い、選手団の受け入れと合宿所などの整備に、国の地方創生を踏まえ、スポーツパーク基本構想の策定が必要と判断した。

**議員** この構想については、議会に対し事前説明がなかつ

た。二三代代表制の精神に基づき、議会と情報を共有し、議論すべきであった。

**市長** 事前に説明すべきであったが、既に一般質問の通告が出ており、議場での回答で説明することにした。

**議員** ホッケー競技は、決してメジャーなスポーツではない。スポーツによる活性化戦略は解るが、構想実現のため、体育協会を始め、多くの市民の理解と支援が不可欠であるが…。

**市長** ホッケー競技は、25年前のインターハイからス

タートし、みやぎ国体などの全国大会を経て、定着していると考えている。

**議員** 東京オリンピックまでは、行政主導で公費を投入しても、その後の施設管理はどうなるのか。公費投入の継続は、認められない。

**市長** この構想を、多角的に検討するための基本設計である。基本設計ができれば、この構想の核の部分をどうするかや、将来の管理運営面などを含め、関係機関と協議し、市民の理解を得られるよう説明する。



構想予定地の築館下宮野地内

## どうする 空き家対策？



三浦 善浩 議員

**議員** ①「危険な空き家」の実態調査の結果は。②空き家対策条例の制定に向けた検討結果は。③昨年11月に、空き家対策特措法が成立した。今後、「特定空家等」に指定された住宅は税の優遇措置がなくなるが、その影響は。

**市長** ①空き家件数1876戸のうち886戸を対象に現況調査を実施し、1月末現在で567戸を調査した結果、危険な家屋332戸、非常に危険な家屋80戸などとなっている。

②空き家対策特措法による市の対応を確認し、空き家条例が必要かどうかを含め、検討していく。

③固定資産税が増加することによって、「特定空家等」の減少が見込まれる。

**議員** イクメン、イクメン、家事メンが働きやすい労働環境の構築は、女性が生き生きと働ける社会へと繋がっていく。市長に『イクボス宣言』をしていただき、父

### ワーク・ライフ・バランスの実現を！



対策が待たれる「空き家」

親たちの子育て、地域参加を促進するためのリーダー

シップを發揮して欲しいと思うが、どうか。

**市長** 今後も男女を問わず、私も先頭に立って、職員の育児支援とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。

**栗原発の地方創生を！**

**議員** 栗原市としても、商品券の発行には是非取り組むべきと考えるがどうか。

**市長** 市内の消費喚起と市民生活を支援するため、プレミアム付き商品券を発行する方向で検討している。